

**Microchip、同社オレゴン工場での半導体生産を3倍に拡大する事を目指す、
8億ドルの複数年計画でマイルストーンに到達した事を発表**

生産拡張目標達成に向けての増員と設備投資を強化

2023年3月14日[NASDAQ: MCHP] – スマート、コネクテッド、セキュアな組み込み制御ソリューションのトッププロバイダである Microchip Technology Inc.(日本法人: 東京都港区浜松町、代表: 樫晴彦 以下 Microchip 社)は本日、米国オレゴン州グresham市の同社製造工場の生産能力を3倍に拡張する事を目指す、8億ドルの複数年計画でマイルストーンに到達した事を発表しました。大規模な労働力拡張および設備投資のほぼ中間点を迎えたこの取り組みは、様々な業界で増え続けている半導体製品の需要に対応するため、米国内全体で半導体製品の生産量を増やすという Microchip 社の大規模な構想の一環です。

「この拡張に関する弊社グreshamチームの献身と現在も継続中の多大な努力に感謝します。また、この拡張計画を支援し、補助金を承認して頂いたオレゴン州ならびに同州選出の議員の皆様にも感謝いたします」と Microchip 社社長兼 CEO の Ganesh Moorthy は述べています。「弊社の着実な成長は、半導体製品のきわめて重要な役割と、米国企業がグローバルな活動で競い合えるようにするために必要な経済的支援を提供するための CHIPS 法の重要性を示すものです。」

Business Oregon 州経済開発局、グresham市、マルトノマ郡の支援を受けて、Microchip 社はこの拡張に州と地方自治体から約4240万米ドルの補助金の承認を得ています。

「グresham市が新しい連邦法である CHIPS 法によってオレゴン州の半導体産業の新たな時代を拓くという朗報は、オレゴン州における優良な雇用創成と経済的投資という形で地元還元される事になります」と Ron Wyden 上院議員は述べています。「私は、昨年この半導体法案の成立に取り組んできた事を誇りに思います。オレゴン州の住民と彼らに雇用機会を提供する半導体企業がこの画期的な法律による恩恵を得られるよう、今後もあらゆる面で活動を続けます。」

「オレゴンは今後も米国の半導体製造の卓越した中心拠点であり続けます。」とオレゴン州知事の Tina Kotek は述べています。「経済的発展に重点を置いた州の取り組みは、結果的に Microchip 社によるグreshamでの操業拡大として実を結びました。これはグresham市、オレゴン州ならびに米国の経済的成功を意味するものです。コミュニティに優良な雇用を創出し、オレゴンを今後も米国の半導体製造におけるリーダーとして位置付け、さらには米国の製造業、サプライチェーン全体、国家の安全保護を強化します。」

Microchip、同社オレゴン工場での半導体生産を 3 倍に拡大する事を目指す、8 億ドルの複数年計画でマイルストーンに到達した事を発表

2-2-2-2

Microchip 社はグresham 工場ですでに 300 人の雇用を創出しており、今後数年間でさらに 300 人規模の雇用を計画しています。Microchip 社は、マイクロコントローラ、アナログ、セキュリティ製品の生産量をさらに増やすために同社の 140 エーカー(約 57 万平方メートル)のグresham 工場の増設および改修工事に既に着手しています。その投資の一環として、Microchip 社は 2 つのクリーンルームと 160 を超える新しい装置を施設内に増設中です。これにより 8 インチウェハーを使って半導体を製造します。

「Microchip 社は今後もレガシーチップ、つまり、自動車および電動自転車、家電製品、産業用モータを始めとする、ほとんど全ての種類の電子機器に使われる、小型で至るところに存在するマイクロコントローラおよびアナログ製品の製造を重視していきます。これらの製品の増加は、オレゴン州の世帯を対象とした賃金労働の増加と、米国内でのサプライチェーンの強化のいずれにとっても非常に重要です」と Earl Blumenauer 下院議員は述べています。

「この拡張は、グresham 市にとって大きな飛躍であり、雇用を創出し、市の経済の繁栄に寄与する上で大きな役割を果たすでしょう」とグresham 市長の Travis Stovall 氏は述べています。「この重要な仕事の前進は、オレゴン州選出の議員の支援と、Microchip 社とのパートナーシップの賜物であると、私たちは感謝しています。」

Microchip 社はグresham 工場ですでに 900 人を超える人員を雇用しており、その他にも 300 人の請負業者が施設内で働いています。この施設で創成される雇用は、製造の専門家から、装置およびプロセス技術、設備、管理の技術職に至るまで多岐にわたります。

「弊社が 20 年以上前に建設したグresham 工場は、現在も弊社の最大かつ最先端の国内工場であり、弊社のマイクロコントローラおよびアナログ事業の長期的な戦略に不可欠な拠点です」と Microchip 社 8/16 ビット MCU 事業部門担当副社長の Steve Drehobl は述べています。「グresham 工場に対する 8 億米ドルの拡張計画の結果、弊社は世界中のお客様により良いサービスを提供できるようになります。」

Microchip 社は産業、車載、民生、通信、コンピューティング、航空宇宙と防衛の市場で 120,000 社を超えるお客様にソリューションを提供しています。Microchip 社の使いやすい開発ツールと包括的な製品ポートフォリオにより、リスクが小さい最適な設計、総システムコストの削減、迅速な商品化が可能です。Microchip 社と同社グresham 工場の詳細は [microchip.com](https://www.microchip.com) を参照してください。

リソース

高画質の写真は報道関係専用窓口までお問い合わせ頂くか、Flickr でご覧ください。掲載に許可は不要です。

- 工場および記者会見の画像: <https://flic.kr/s/aHBqjAuQkr>

Microchip、同社オレゴン工場での半導体生産を 3 倍に拡大する事を目指す、8 億ドルの複数年計画でマイルストーンに到達した事を発表

3-3-3-3

Microchip Technology 社について

Microchip Technology 社(以下、Microchip 社)はスマート、コネクテッド、セキュアな組み込み制御ソリューションのトッププロバイダです。使いやすい開発ツールと包括的な製品ポートフォリオにより、リスクを低減する最適な設計を作成し、総システムコストの削減、迅速な商品化を実現できます。Microchip 社は産業、車載、民生、航空宇宙と防衛、通信、コンピューティングの市場で 120,000 社を超えるお客様にソリューションを提供しています。Microchip 社は本社をアリゾナ州チャンドラーに構え、優れた技術サポート、確かな納期、高い品質を提供しています。詳細は Microchip 社ウェブサイト(www.microchip.com)をご覧ください。

###

ご注意:

弊社の計画は「(1)グresham工場での生産能力拡大のために 8 億米ドルを投資する。(2)グresham工場での生産量を現在の 3 倍に拡大する事を目指す。(3)Microchip 社の生産拡大計画は目標に合わせて順調に進んでいる。(4)半導体製品の需要は、様々な業界で増え続けている。(5)CHIPS 法は、米国企業がグローバルな活動で競い合えるようにするために必要な経済的支援を提供する。(6)Microchip 社によるグreshamでの操業拡大は、コミュニティに優良な雇用を創出し、オレゴンを今後も米国の半導体製造におけるリーダーとして位置付け、さらには米国の製造業、サプライチェーン全体、国家の安全保護を強化する。(7)Microchip 社はグresham工場において今後数年間でさらに 300 人規模の雇用創成を計画している。(8)この拡大で、Microchip 社は製品の生産量を更に増加させる。(9)Microchip 社は 2 つのクリーンルームと 160 を超えるツールを施設内に増設する事にしている。(10)この施設で創成される雇用は、製造の専門家から、装置およびプロセス技術、設備、管理の技術職に至るまで多岐にわたる。(11)この拡大の結果、同社は世界中のお客様により良いサービスを提供できるようになる。」というもので、この計画に関する本プレスリリースの記述は、私的証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の免責条項に基づいた将来の見通しに関するものです。これらの記述には実際の結果を大きく変える可能性があるリスクと不確実性が含まれています。こうしたリスクと不確実性には、(1)弊社の製品とお客様の製品の需要または市場での採用状況の変化と、市場における需要のあらゆる継続的増加に対応できる弊社の能力、(2)弊社、弊社の競合他社、ファウンダリに新たなウェハー製造工場を建設するための補助金を提供する事で、半導体産業の生産能力増強に CHIPS 法が与える影響、(3) CHIPS 法に基づいて得られる全ての補助金の金額と受給のタイミング、在庫可能状況と短納期の注文に対応できる在庫能力の兼ね合い、(4)製造能力の稼働率の変化と、市場における需要のあらゆる継続的増加に対応するため生産レベルを効果的に管理、拡張できる能力、(5)十分な人数の従業員を新たに雇用および雇用し続ける能力、(6)弊社の優先サプライヤー プログラムと長期的供給保証プログラムで期待される利益を達成できる能力、(7)お客様の注文パターンの変化と季節的変動、(8)そのようなウェハーの需要とコストの増加に対応するためにサードパーティ ウェハー ファウンダリから十分なウェハー供給を獲得できる能力を含みますが、これらに限定されるものではありません。

これらとその他のリスク要因の詳細な説明は、Microchip 社の開示様式 10-K および 10-Q 資料をご覧ください。開示様式 10-K および 10-Q とその他の関連文書のコピーは、Microchip 社のウェブサイト(www.microchip.com)または SEC のウェブサイト(www.sec.gov)で無償提供しています。また、商用文献検索サービスからも入手できます。

弊社の将来の見通しに関する記述は、本プレスリリースの公表日時点に限定されるものであり、Microchip 社の株主様は、こうした見通しに過度の信頼を置かないようお願いいたします。Microchip 社は、今後の出来事や公となった状況、新たな情報を反映するように、あるいは予測された出来事の発生を反映するようにこれらの将来の見通しに関する記述を更新する、いかなる義務も負わないものとします。

Note: Microchip 社の名称とロゴ、Microchip ロゴは米国およびその他の国における Microchip Technology Incorporated の登録商標です。その他の商標は各社に帰属します。

Microchip、同社オレゴン工場での半導体生産を 3 倍に拡大する事を目指す、8 億ドルの複数年計画でマイルストーンに到達した事を発表

4 - 4 - 4 - 4

詳細については、以下にお問い合わせください。

Daphne Yuen (Microchip 社): (852) 2943 5115

(メール: daphne.yuen@microchip.com)

松田、仙場 (共同 PR): (03) 6260 4863

(メール: mchp-pr@kyodo-pr.co.jp)

報道関係者の方へ: このニュースリリースのメールによる配信については、共同 PR 株式会社 松田もしくは仙場まで電話(03) 6260 4863 またはメール mchp-pr@kyodo-pr.co.jp でお問い合わせください。